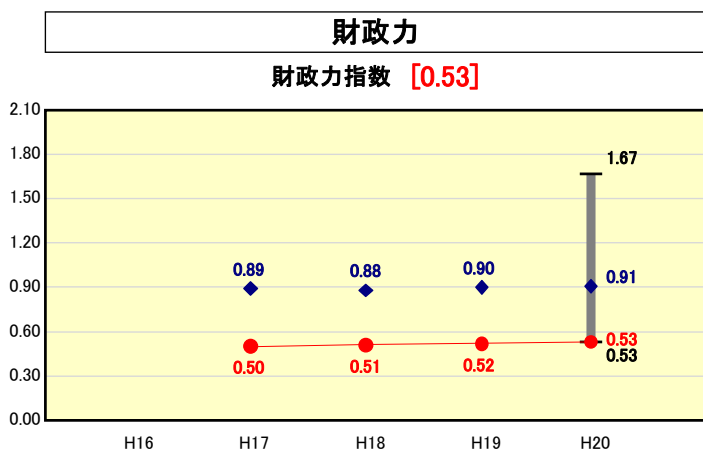


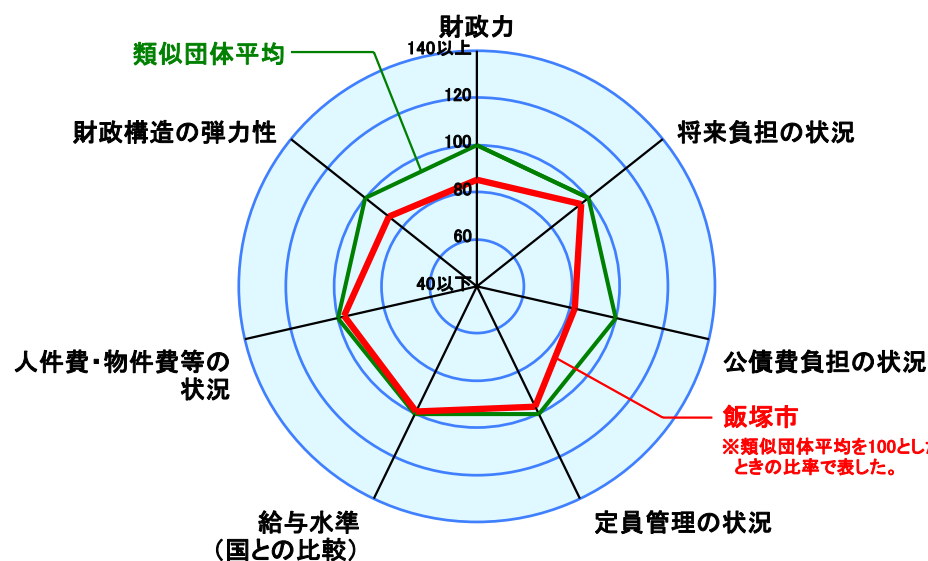
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



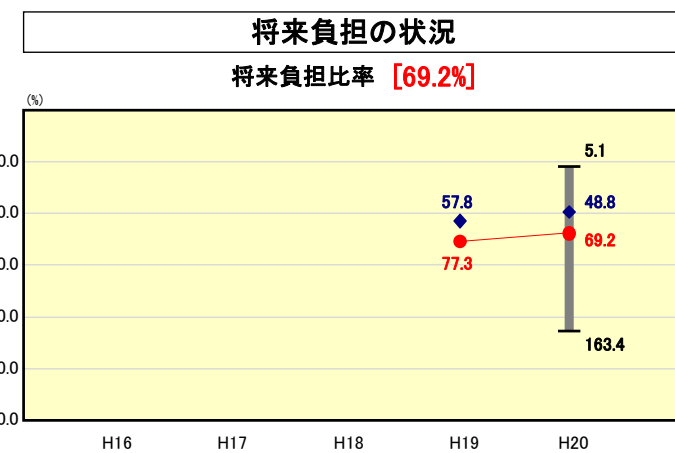
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/35  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

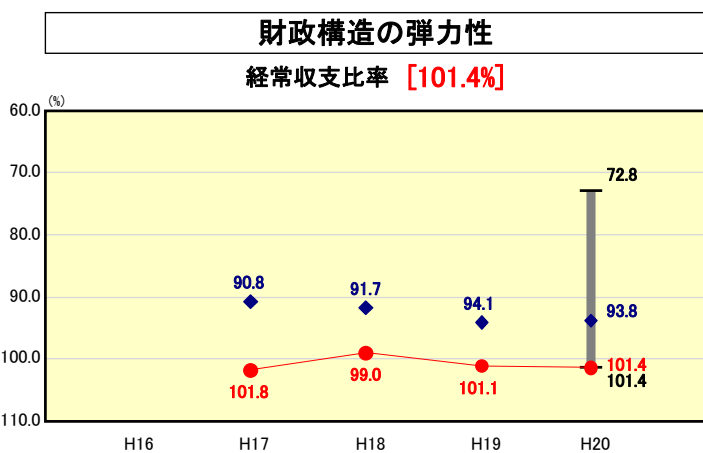
人口	132,220	人(H21.3.31現在)
面積	214.13	km <sup>2</sup>
標準財政規模	31,082,580	千円
歳入総額	55,338,916	千円
歳出総額	53,639,091	千円
実質収支	864,104	千円



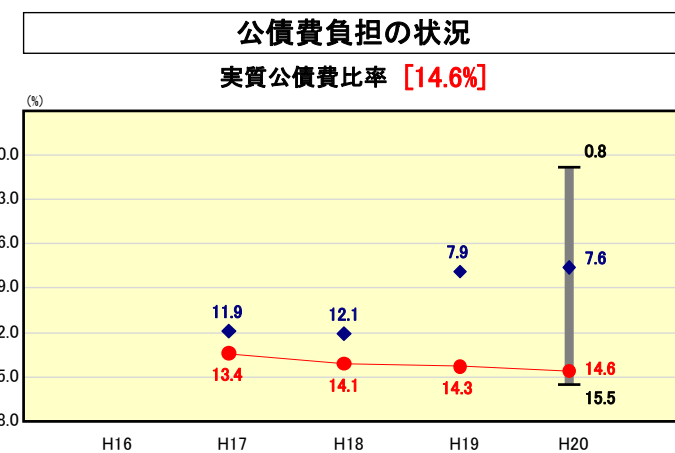
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



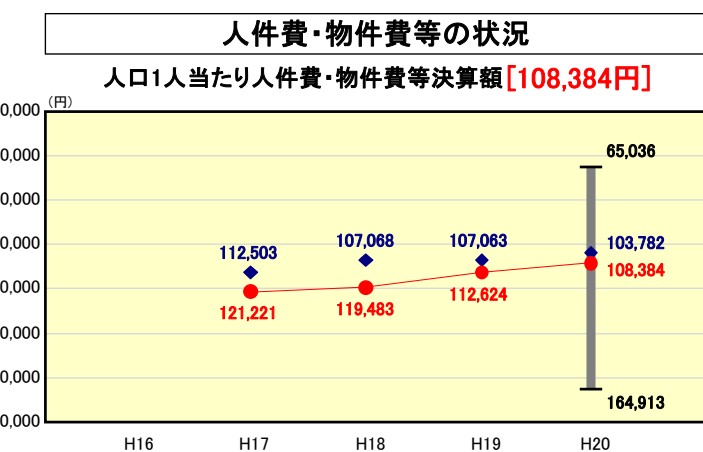
類似団体内順位 17/35  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



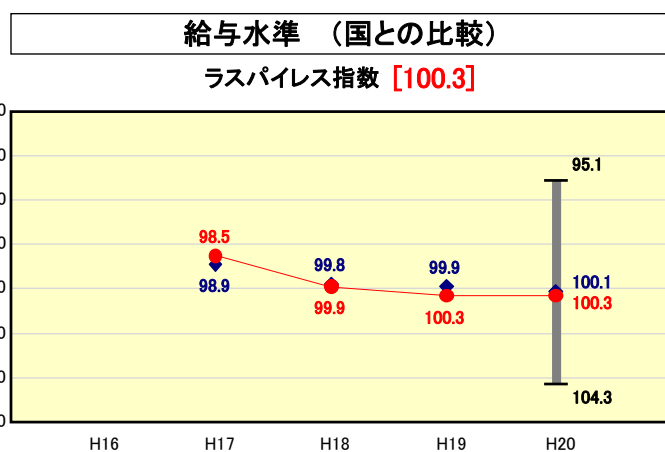
類似団体内順位 35/35  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



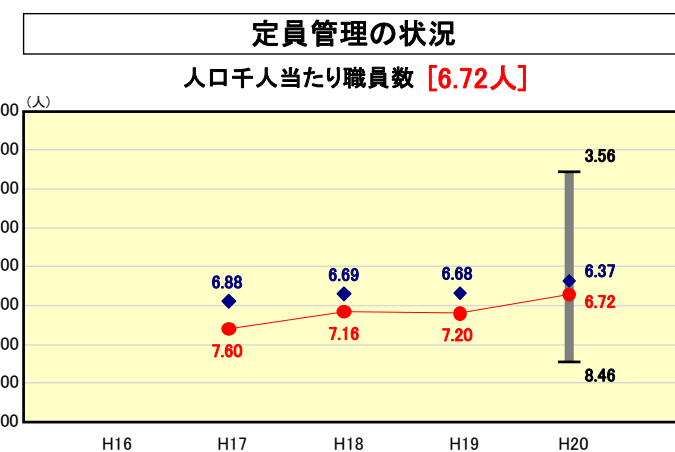
類似団体内順位 34/35  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 25/35  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 20/35  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 25/35  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

(H18年3月26日市町村合併によりH16年度数値なし)

○財政力指数  
旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いなど低所得者が多く、併せて人口の減少、高齢化の進展に伴う税収等の低迷により歳入が減少している。類似団体と比較して大きな差があり、今後、地方税の徴収率の向上や企業誘致の推進により税収の確保を図っていかねばならない。

○経常収支比率  
生活保護費、乳幼児医療費等の受給者増による扶助費の増、合併特例債の元金償還開始等による公債費の増など経常経費の増に加えて、三位一体の改革等による地方交付税の削減等、経常一般財源の減少により経常収支比率が高い水準にある。前年度の数値からは0.3ポイント悪化し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後、更なる行財政改革の取り組みにより、人件費等の義務的経費の削減を図っていかねばならない。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。合併により増となった職員を削減するために行財政改革実施計画に基づき取組みを行ってきたが、平成18年度から3年間で約14%(141人)削減している。(1,022人⇒881人)また、同計画第一次改訂版では、今後5年間(H21～H26)でさらに約14%(121人)の削減を目標としており、今後も全事務事業の見直し、公民連携の推進等により適正な定員管理を図っていかねばならない。

○ラスパイレス指数  
類似団体と比較して同水準であるが、今後も他団体の水準や民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に勤めていかねばならない。

○将来負担比率  
地方債現在高の減、充当可能財源等の地方債現在高に対する比率の増により、8.1%の減となっている。地方債現在高のピークは越えたが、現在進めている学校の大規模改造、公営住宅の建替え等、施設の改良事業も年次計画で行い、交付税措置率の高い地方債を選択することにより将来負担の適正化を図っていかねばならない。

○実質公債費比率  
近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債、返済するための公債費も平成20年度がピークとなり、以降減少しているが、今後も施設の改良事業等を計画しているため、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。

○人口1,000人当たり職員数  
民間委託や退職勧奨による早期退職者の増により、前年度と比較して約0.48人の減となっている。今後も、市民サービスを維持しながら全般的な事業の見直し等を行い、適正な定員管理を図っていかねばならない。